

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況			区分		区分		区分		
								平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	北九州市		地方交付税種地	1-8	財政健全化等	×	歳入総額	537,938,768	538,038,479	実質収支比率	0.9	0.7		
人口	22年国調(人)	976,846	産業構造	17年国調	12年国調	歳出総額	532,064,029	533,022,096	経常収支比率	97.7	99.8			
	17年国調(人)	993,525				財源超過	×	歳入歳出差引	5,874,739	5,016,383	(※1)	(110.3)	(107.1)	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	976,711	第1次	3,820	4,033	首都	×	3,755,741	3,202,220	標準財政規模	246,959,896	242,214,850		
	増減率(%)	-1.7				近畿	×	2,118,998	1,814,163	財政力指数	0.70	0.71		
面積(km ²)	22.03.31(人)	979,233	第2次	108,633	126,249	中部	×	304,835	-614,791	公債費負担比率	22.2	23.0		
	人口密度(人/km ²)	2,002				過疎	×	72,200	602,000	健全化判断比率	-	-		
世帯数(世帯)	増減率(%)	-0.3	第3次	24.9	27.9	山振	×	572,000	602,000	実質赤字比率	-	-		
	世帯数(世帯)	420,702				低開発	×	0.9	0.9	積立金	-	5,579,000	連結実質赤字比率	-
職員の状況							指数表選定	○	876,835	-5,591,791	実質公債費比率	11.7	9.9	
特別職等	市区町村長	1	13,400	一般職員	6,525	23,052,825	3,533	基準財政収入額	124,171,431	130,773,550	将来負担比率	166.0	173.5	
	副市区町村長	3	10,600	うち消防職員	997	3,190,400	3,200	基準財政需要額	180,930,411	188,527,194	資金不足比率(※3)	3.2	5.8	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	663	2,359,617	3,559	標準税収入額等	161,385,680	170,142,801	病院事業会計			
	教育長	1	7,000	教育公務員	152	620,362	4,081	経常経費充当一般財源等	247,627,300	245,742,963				
	議会議長	1	10,900	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	293,916,225	301,879,555				
	議会副議長	1	9,800	合計	6,677	23,673,187	3,545	地方債現在高	862,090,202	848,755,926				
	議会議員	59	8,800	ラスバイレス指数			103.1	うち公的資金	196,583,111	219,470,941				
								債務負担行為額(支出予定額)	54,634,551	53,477,851				
								収益事業収入	4,495,022	5,451,118				
								土地開発基金現在高	13,333,000	13,333,000				
							積立金	11,448,974	10,876,974					
							現在高	12,480,841	12,377,160					
							減債基金	15,833,397	18,313,972					
一般会計等の一覧							公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(9) 国民健康保険特別会計	(15)	水道事業会計	(20)	食肉センター特別会計	(31)	福岡県自治振興組合	(35)	北九州市土地開発公社				
(2)	土地区画整理特別会計	(10) 競艇特別会計	(16)	工業用水道事業会計	(21)	簡易水道事業特別会計	(32)	福岡県市町村災害共済基金組合	(36)	北九州市道路公社				
(3)	土地区画整理事業精算特別会計	(11) 老人保健医療特別会計	(17)	交通事業会計	(22)	中央卸売市場特別会計	(33)	直方市・北九州市岡森用水組合	(37)	北九州市住宅供給公社				
(4)	公債償還特別会計	(12) 駐車場特別会計	(18)	病院事業会計	(23)	渡船特別会計	(34)	福岡県後期高齢者医療広域連合	(38)	福岡北九州高速道路公社				
(5)	住宅新築資金等貸付特別会計	(13) 介護保険特別会計	(19)	下水道事業会計	(24)	国民宿舎特別会計			(39)	北九州市立大学				
(6)	土地取得特別会計	(14) 後期高齢者医療特別会計			(25)	廃棄物発電特別会計			(40)	北九州産業学術推進機構				
(7)	母子寡婦福祉資金特別会計				(26)	漁業集落排水特別会計			(41)	北九州国際交流協会				
(8)	臨海部産業用地貸付特別会計				(27)	港湾整備特別会計			(42)	北九州市都市整備公社				
					(28)	産業用地整備特別会計			(43)	北九州市学校給食協会				
					(29)	空港関連用地整備特別会計			(44)	北九州市芸術文化振興財団				
					(30)	学術研究都市土地区画整理特別会計			(45)	アジア女性交流・研究フォーラム				
									(46)	国際東アジア研究センター				
									(47)	西日本産業貿易コンベンション協会				
									(48)	九州ヒューマンメディア創造センター				
									(49)	北九州勤労青少年福祉公社				
									(50)	北九州国際技術協力協会				
									(51)	北九州市環境整備協会				
									(52)	福岡県豊前海漁業振興基金				
									(53)	福岡県消費者協会				
									(54)	福岡県暴力追放運動推進センター				

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	157,588,382	29.3	142,518,242	63.5	普通税	137,073,133	87.0	1,410,161	
地方譲与税	3,686,790	0.7	3,686,790	1.6	法定普通税	137,073,133	87.0	1,410,161	
利子割交付金	454,072	0.1	454,072	0.2	市町村民税	56,441,970	35.8	1,410,161	
配当割交付金	179,957	0.0	179,957	0.1	個人均等割	1,259,408	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	61,762	0.0	61,762	0.0	所得割	43,052,312	27.3	-	
地方消費税交付金	9,948,819	1.8	9,948,819	4.4	法人均等割	3,464,726	2.2	574,978	
ゴルフ場利用税交付金	54,250	0.0	54,250	0.0	法人税割	8,665,524	5.5	835,183	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	72,599,847	46.1	-	
自動車取得税交付金	925,787	0.2	925,787	0.4	うち純固定資産税	68,602,340	43.5	-	
軽油引取税交付金	6,069,610	1.1	6,069,610	2.7	軽自動車税	1,290,262	0.8	-	
地方特例交付金	1,602,198	0.3	1,602,198	0.7	市町村たばこ税	6,651,499	4.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	878,518	0.2	878,518	0.4	釐産税	27,607	0.0	-	
減収補填特例交付金	723,680	0.1	723,680	0.3	特別土地保有税	61,948	0.0	-	
地方交付税	59,056,569	11.0	56,513,365	25.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	56,513,365	10.5	56,513,365	25.2	目的税	20,515,249	13.0	-	
特別交付税	2,543,204	0.5	-	-	法定外目的税	19,354,042	12.3	-	
(一般財源計)	239,628,196	44.5	222,014,852	98.9	入湯税	29,134	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	488,756	0.1	488,756	0.2	事業所税	6,994,975	4.4	-	
分担金・負担金	4,737,549	0.9	-	-	都市計画税	12,329,933	7.8	-	
使用料	11,728,039	2.2	1,314,793	0.6	水利地益税等	-	-	-	
手数料	4,152,880	0.8	-	-	法定外目的税	1,161,207	0.7	-	
国庫支出金	85,024,992	15.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,026	0.0	26,026	0.0	合計	157,588,382	100.0	1,410,161	
都道府県支出金	18,294,589	3.4	-	-					
財産収入	3,394,915	0.6	400,096	0.2					
寄附金	551,662	0.1	-	-					
繰入金	8,446,024	1.6	-	-					
繰越金	5,016,383	0.9	-	-					
諸収入	88,050,357	16.4	195,173	0.1					
地方債	68,398,400	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	29,060,000	5.4	-	-					
歳入合計	537,938,768	100.0	224,439,696	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.5	95.9
(%)	年	98.4	96.1
	市町村民税	98.4	95.5
	純固定資産税	98.3	95.7
		98.4	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	48,441,358	実質収支	590,679
下水道	7,510,354	再差引収支	-3,975,483
病院	4,352,654	加入世帯数(世帯)	158,779
上水道	1,057,683	被保険者数(人)	261,605
交通	425,810	被保険者	67
国民健康保険	10,424,000	1人当り	123
その他	24,670,857	保険給付費	304

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,593,712	0.3	-	1,593,627
総務費	37,179,777	7.0	1,430,116	27,043,623
民生費	170,475,646	32.0	3,525,449	86,435,780
衛生費	30,064,641	5.7	1,108,082	18,986,023
労働費	1,882,097	0.4	7,543	608,647
農林水産業費	2,482,556	0.5	1,256,755	1,332,981
商工費	78,065,639	14.7	1,207,331	11,487,385
土木費	85,805,344	16.1	55,298,999	32,723,714
消防費	13,510,742	2.5	1,990,304	11,543,838
教育費	39,333,215	7.4	9,205,053	30,398,932
災害復旧費	257,233	0.0	-	37,508
公債費	70,987,617	13.3	-	65,511,146
諸支出費	425,810	0.1	-	424,692
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	532,064,029	100.0	75,029,632	288,127,896

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	253,820,194	47.7	165,952,737	165,040,909	65.1
人件費	71,371,654	13.4	62,603,399	61,814,379	24.4
うち職員給	45,105,613	8.5	41,509,600	-	-
扶助費	111,820,180	21.0	38,197,449	38,087,483	15.0
公債費	70,628,360	13.3	65,151,889	65,139,047	25.7
内 元利償還金	70,397,586	13.2	64,921,115	64,908,273	25.6
訳 一時借入金利息	230,774	0.0	230,774	230,774	0.1
その他の経費	202,956,970	38.1	104,548,250	82,586,391	32.6
物件費	50,425,222	9.5	36,114,836	30,073,234	11.9
維持補修費	8,301,641	1.6	5,223,261	5,223,261	2.1
補助費等	31,320,863	5.9	28,809,451	22,021,409	8.7
うち一部事務組合負担金	8,139	0.0	8,139	8,139	0.0
繰出金	35,364,850	6.6	30,484,936	25,261,224	10.0
積立金	3,857,195	0.7	2,456,723	-	-
投資・出資金・貸付金	73,687,199	13.8	1,459,043	7,263	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	75,286,865	14.1	17,626,909	-	-
うち人件費	2,144,121	0.4	886,482	-	-
普通建設事業費	75,029,632	14.1	17,589,401	-	-
うち補助	33,370,908	6.3	2,191,209	-	-
うち単独	36,881,241	6.9	15,330,009	-	-
災害復旧事業費	257,233	0.0	37,508	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	532,064,029	100.0	288,127,896	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地改良費特別会計, 公債償還特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額・不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 老のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 消防、避難特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産に係る債権保有, 当該団体からの損失補償に係る債権保有, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北九州市土地開発公社, 北九州市道路公社, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額・不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 老のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 福岡県自治体協同組合, 福岡県町村災害共済基金組合, etc.

公債負債の状況（千円・％）

Table with 6 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金, 元金償還, 元利償還金, 元金償還, 元金償還, etc.

将来負担の状況（千円・％）

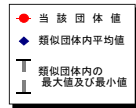
Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担総額, 債務負担行為に基づく支出予定額, 公営企業債等繰入見込額, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)～(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

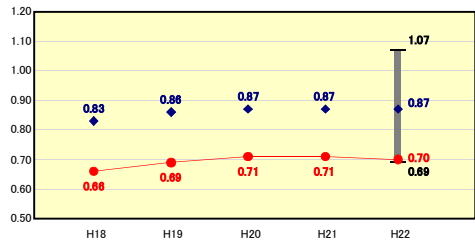
人口	776,711	人(H23.3.31現在)
人口	487,89	千円
歳入	537,938,768	千円
歳出	532,064,029	千円
実質収支	2,118,998	千円
標準財政規模	246,959,896	千円
地方債現在高	862,090,202	千円



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.70]

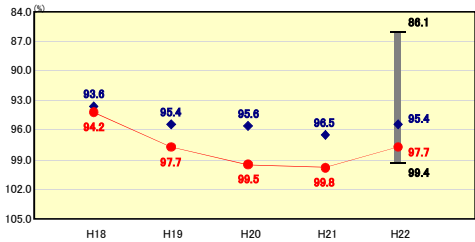
類似団体内順位 17/19 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53



財政力指数の分析欄
 H22年度の本市の財政力指数は、人口の減少や類似団体に最も高い高齢化率(H22年度末 24.9%)などの理由により、市民一人当たりの市税収入が類似団体平均を下回っており、依然低い水準となっています。このため、企業誘致の推進による税源の涵養や収入率の向上に取り組むなど歳入の確保に努めます。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [97.7%]

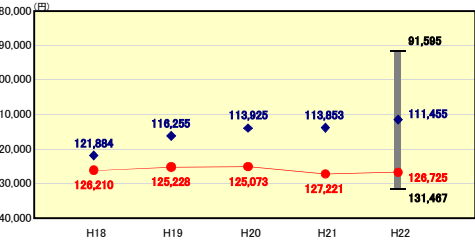
類似団体内順位 15/19 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9



経常収支比率の分析欄
 景気低迷による市税収入の減等による歳入の減少や、扶助費の増等による歳出の増加はしたものの、職員数の削減や事務事業の見直しなど経営改善の取組みによる歳出の削減により、前年度に比べ比率は1.1ポイント下回っています。今後も、市税等の歳入確保に努め、引き続き、人件費の抑制、事務事業の見直し等を行い、経常的経費の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,725円]

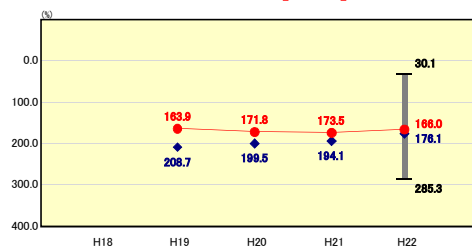
類似団体内順位 18/19 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が、類似団体平均を上回っているのは、本市が他の類似団体に比べ、人口一人当たりの公共施設の保有量が多いことにより、総じて、物件費等が高くなっています。また、物件費については、民間でも実施可能な施設の維持管理業務等に指定管理者制度を導入するなど、委託化を進めたことによる要因も挙げられます。今後も引き続き、更なる民営化、民間委託等を推進し、人件費の削減に努めるとともに、維持管理コストの縮減に努めます。

将来負担の状況 将来負担比率 [166.0%]

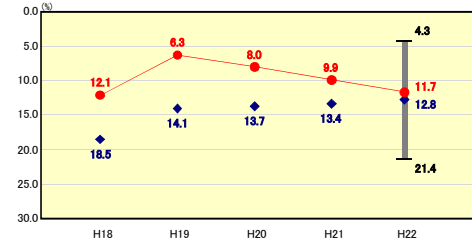
類似団体内順位 11/19 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9



将来負担比率の分析欄
 H22年度決算における本市の将来負担比率は、166.0%と算出され、H21年度決算時の173.5%と比較して7.5ポイントほど低くなっています。これは、公営企業債等繰入見込額の減少(分子マイナス)などにより、将来負担額が減少したことや、標準財政規模が増加(分母プラス)したことによるものです。今後、将来負担額の大半を占める地方債の残高については、その活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で施策の選択と集中により、適正な市債管理を行うこと、また、退職手当負担見込額についても職員数の減を通じた削減を図ることなど、将来負担額の抑制に努めます。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.7%]

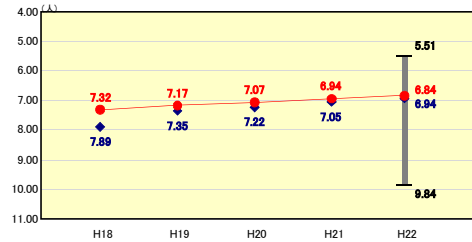
類似団体内順位 7/19 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6



実質公債費比率の分析欄
 前年度比1.8ポイントの上昇は、満期一括償還に伴う基金積立額の増加等によるものです。今後も適切な市債管理を行い、健全な財政運営に努めます。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.84人]

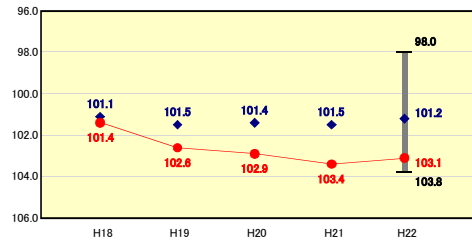
類似団体内順位 11/19 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04



人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の職員数は、平成24年4月1日現在で、8,550人(公営企業を含む全職員数、以下同)となっています。今後も、北九州市経営プランに掲げる職員8千人体制実現の目標に向けて、民営化や民間委託、事務事業の見直し等に取り組む、簡素で効率的な組織体制・行政運営を図るとともに、職員の適正配置に努めます。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [103.1]

類似団体内順位 16/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本市職員の給与水準は、毎年、人事委員会勧告に基づき、市内民間企業の給与水準との均衡を図っています。今後も人事委員会勧告を尊重することを基本とし、引き続き給与水準の適正化に努めます。

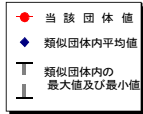
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

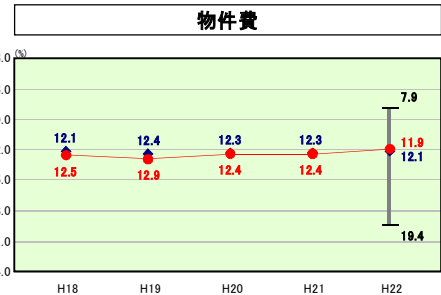
福岡県北九州市

経常収支比率の分析

人口	976,711人(H23.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%
面積	487.89km ²	実績	-	比率	-	%
入総額	537,938,768千円	実績	11.7	比率	11.7	%
出総額	532,064,029千円	実績	166.0	比率	166.0	%
実収支	2,118,998千円	市町村	H18	政令市	H19	政令市
標準財政規模	246,959,896千円	市町村	H21	政令市	H22	政令市
地方債現在高	862,090,202千円	市町村	H21	政令市	H22	政令市

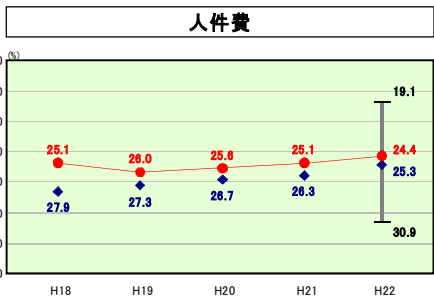


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



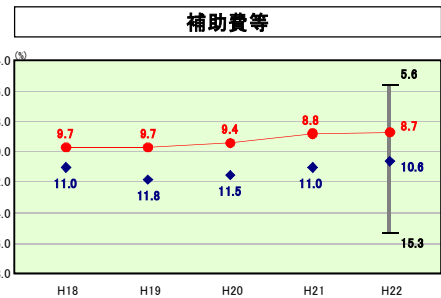
類似団体内順位 7/19 全国平均 12.8 福岡県平均 12.6

物件費の分析欄
物件費に係る経常経率は、0.5ポイント低くなっており、民営化、民間委託等の推進による増加もしているものの、事務事業の見直し等による経常改善の取組みにより減少しているところであります。今後も引き続き、コスト削減・効率化を図り、追加的経常改善の取組みに努めます。



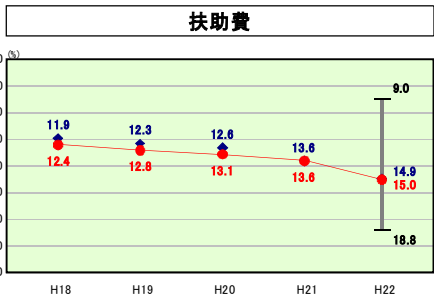
類似団体内順位 6/19 全国平均 25.1 福岡県平均 21.8

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、0.7ポイント低くなっており、今後も、北九州市経営プランに掲げる職員8千人体制実現の目標に向けて、民営化や民間委託、事務事業の見直し等に取り組み、簡素で効率的な組織体制・行政運営を図り、人件費の削減に努めています。



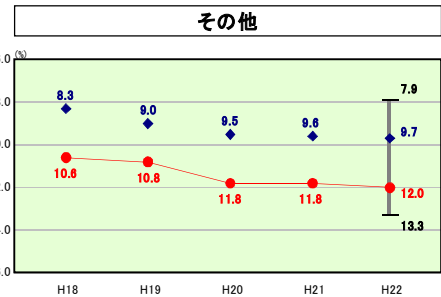
類似団体内順位 7/19 全国平均 10.1 福岡県平均 10.8

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が前年度に比べ、0.1ポイント低くなっているのは、定額給付金事業の終了等によるものであります。



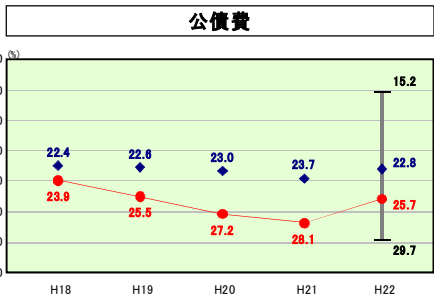
類似団体内順位 11/19 全国平均 10.4 福岡県平均 13.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、1.4ポイント高くなっており、子ども手当の創設等の増加が挙げられます。今後も、少子・高齢化による、福祉・医療費等の増加傾向の見込みであります。



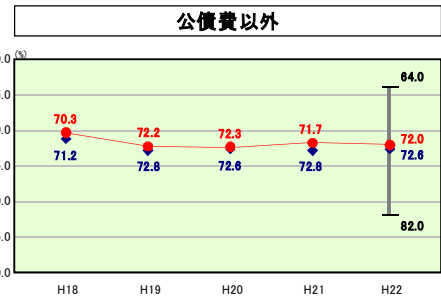
類似団体内順位 18/19 全国平均 11.8 福岡県平均 11.0

その他の分析欄
その他の経常収支比率が前年度に比べ、0.2ポイント上昇しているのは、景気低迷に伴う中小企業融資の貸付枠の拡大に伴う貸付金の増加によるものや、高齢者人口の増加による、後期高齢者医療や介護保険等による繰出金の増加が挙げられます。



類似団体内順位 16/19 全国平均 19.0 福岡県平均 22.7

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支率は、元金償還等の減により、平成21年度のピークから減少に転じています。今後も引き続き適切な財政運営を行い、適切な市債管理に努めます。



類似団体内順位 9/19 全国平均 70.2 福岡県平均 69.2

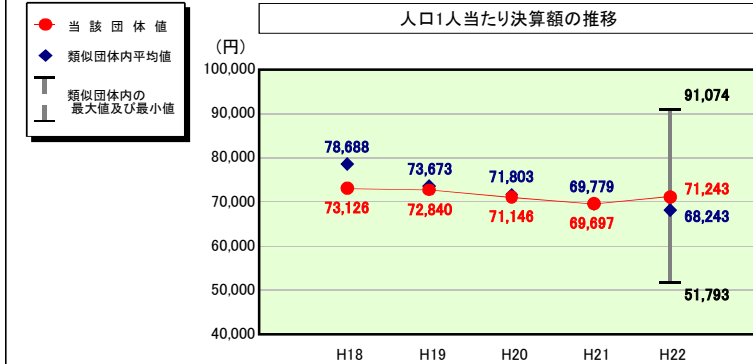
公債費以外の分析欄
前年度に比べ、0.3ポイント上昇しているのは、民営化や民間委託、事務事業の見直し等に取り組みにより、人件費等の経常収支率は低くなっているものの、高齢化による福祉・医療費等の増加に伴う扶助費や繰出金の増加、景気低迷に伴う中小企業向けの経済対策としての貸付金の増加等により高くなっています。今後も福祉・医療費などの経費増大があるものの、追加的経常改善の取組みに努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県北九州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



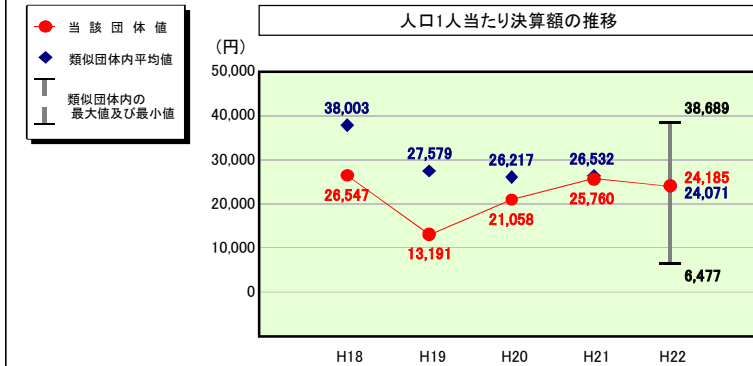
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	71,371,654	73,073	68,976	5.9
賃金(物件費)	831,835	852	1,745	▲51.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,048	3	39	▲92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	726,786	744	1,838	▲59.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	29	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,974,884	3,046	1,949	56.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,144,121	2,195	1,368	60.5
▲退職金	▲8,468,721	▲8,671	▲7,702	12.6
合計	69,583,607	71,243	68,243	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.84	6.94	▲0.10
ラスパイレース指数	103.1	101.2	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

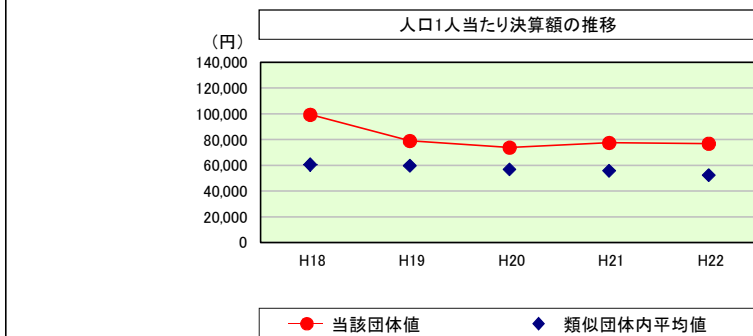


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	46,118,441	47,218	37,769	25.0
積立不足額を考慮して算定した額	5,710,002	5,846	3,875	50.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	25,281,818	25,885	19,006	36.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,088,688	8,282	15,147	▲45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	233	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,288,942	1,320	1,323	▲0.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	184,799	189	31	509.7
▲特定財源の額	▲16,961,186	▲17,366	▲16,910	2.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲46,089,458	▲47,188	▲36,403	29.6
合計	23,622,046	24,185	24,071	0.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

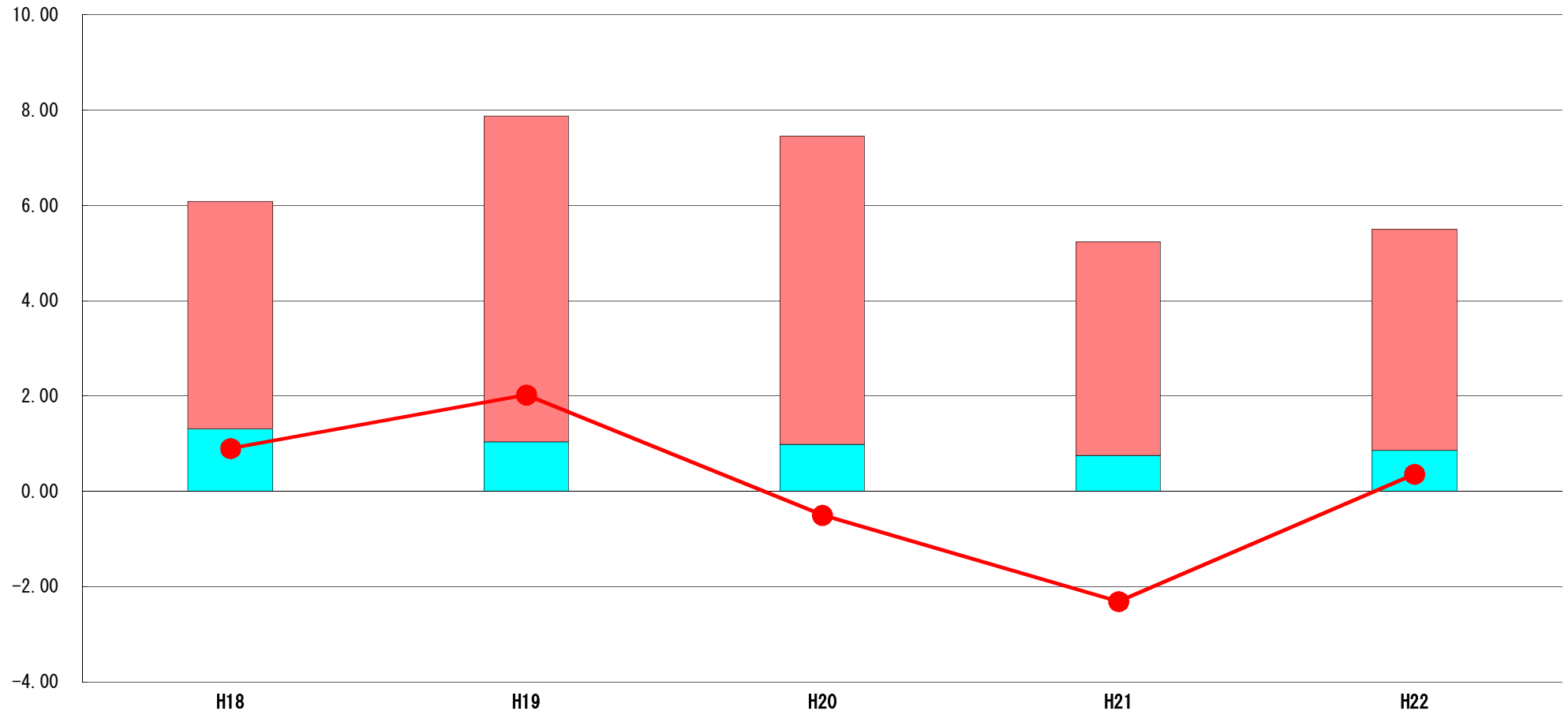
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	97,996,393	99,312	▲12.7	60,601	▲1.7	▲11.0
うち単独分	50,350,890	51,027	▲19.1	36,072	▲6.7	▲12.4
H19	77,677,390	79,034	▲20.4	59,665	▲1.5	▲18.9
うち単独分	39,870,041	40,566	▲20.5	36,304	0.6	▲21.1
H20	72,510,017	73,913	▲6.5	56,795	▲4.8	▲1.7
うち単独分	29,902,405	30,481	▲24.9	32,946	▲9.2	▲15.7
H21	75,950,548	77,561	4.9	55,769	▲1.8	6.7
うち単独分	32,497,263	33,186	8.9	31,551	▲4.2	13.1
H22	75,029,632	76,819	▲1.0	52,334	▲6.2	5.2
うち単独分	36,881,241	37,761	13.8	29,965	▲5.0	18.8
過去5年間平均	79,832,796	81,328	▲7.1	57,033	▲3.2	▲3.9
うち単独分	37,900,368	38,604	▲8.4	33,368	▲4.9	▲3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福岡県北九州市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.76	6.83	6.46	4.49	4.64
 実質収支額		1.32	1.04	0.99	0.75	0.86
 実質単年度収支		0.90	2.02	▲ 0.50	▲ 2.31	0.36

分析欄

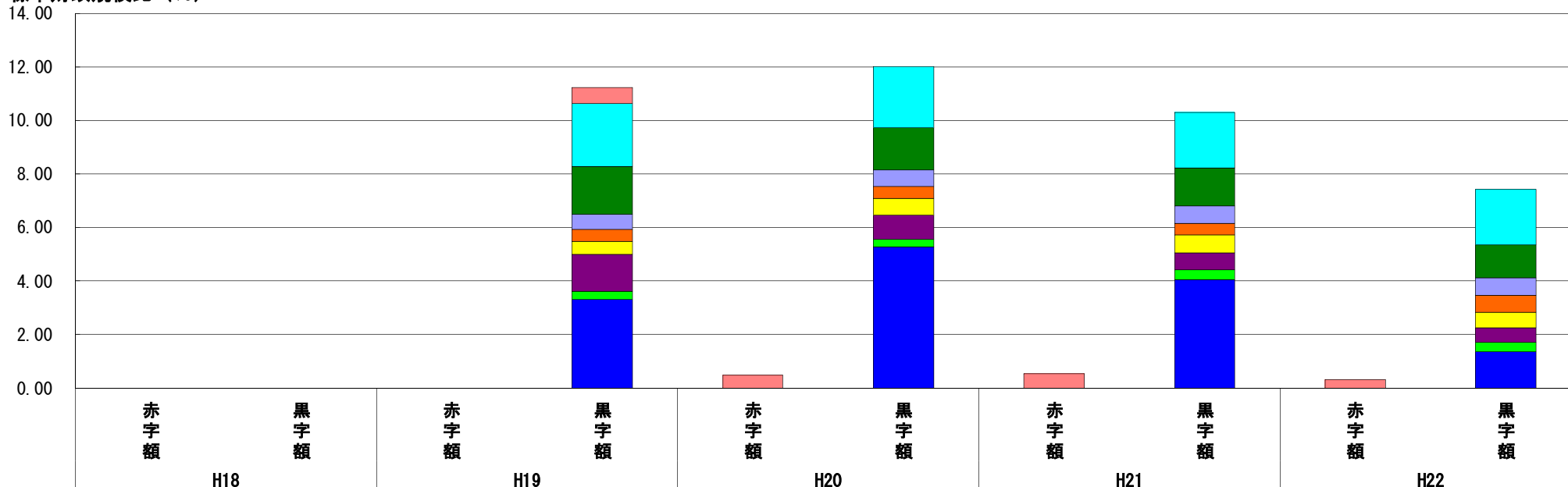
収支状況は、実質単年度収支が877百万円となり、前年度比で微増であります。
 主な要因としては、子ども手当の増などにより扶助費が対前年度増となったものの、定額給付金事業の終了などにより補助費が減となるなど歳出決算額が対前年度で958百万円と微減であったことが挙げられます。
 また、歳入決算も対前年度99百万円減であり、同水準でありました。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県北九州市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	0.60	▲ 0.48	▲ 0.53	▲ 0.31
上水道事業会計		-	2.34	2.27	2.07	2.07
下水道事業会計		-	1.80	1.59	1.42	1.24
交通事業会計		-	0.56	0.62	0.65	0.66
一般会計		-	0.44	0.44	0.44	0.63
工業用水道事業会計		-	0.50	0.61	0.66	0.58
競輪、競艇特別会計		-	1.38	0.93	0.64	0.54
廃棄物発電特別会計		-	0.29	0.28	0.37	0.35
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	3.32	5.27	4.05	1.36

分析欄

H22年度決算における本市の全会計ベースの実質収支（公営企業に係る特別会計は資金不足・剰余額）は、約176億円であり、約8億円の資金不足が生じている病院事業会計を除き、他の会計はすべて黒字となっています。

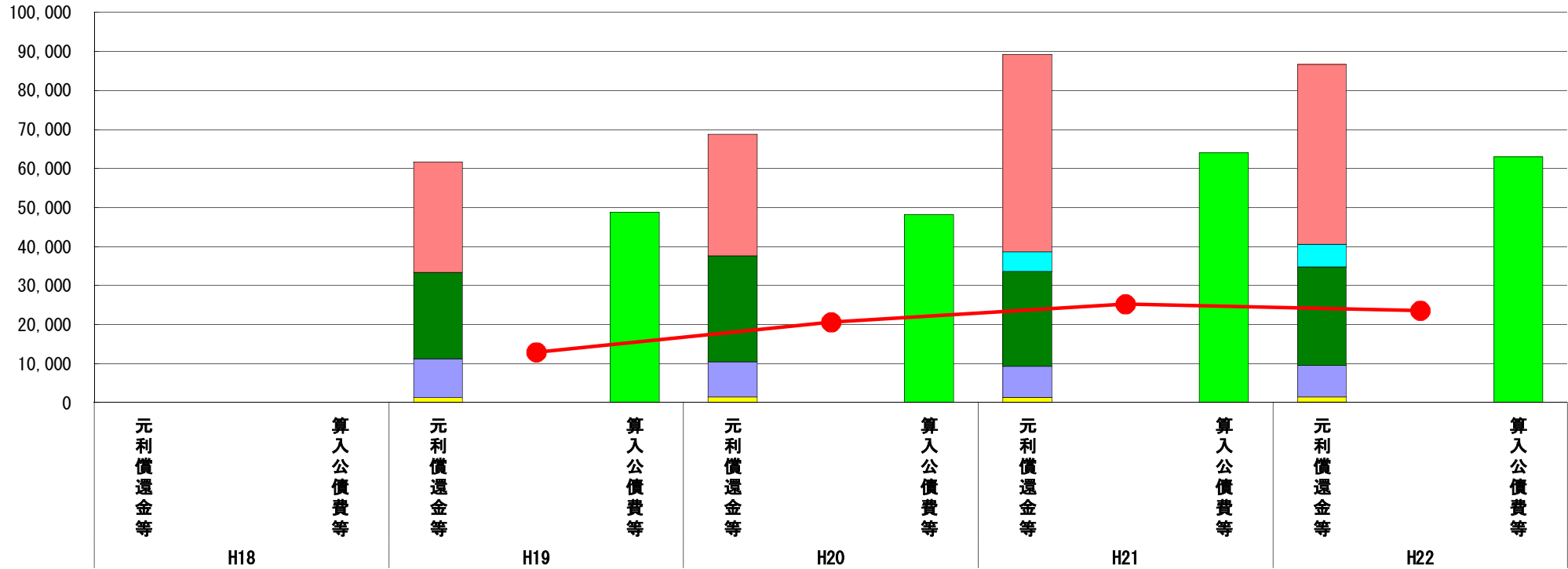
資金不足が生じている病院事業会計については、新たな施設基準の取得や地域医療機関との連携強化を進める等、資金不足解消に向けた経営改善に努めています。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県北九州市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	28,334	31,160	50,467	46,118	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	5,105	5,710	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	22,138	27,135	24,343	25,282	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	9,969	9,062	7,875	8,089	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,265	1,436	1,331	1,289	
	一時借入金利息	-	30	44	74	185	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	48,772	48,179	63,971	63,050	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	12,964	20,658	25,224	23,623	

分析欄

実質公債比率（分子）の構造は、元利償還金等が減少したため、前年度を下回る水準となります。今後も、適切な市債管理を行い、健全な財政運営に努めます。

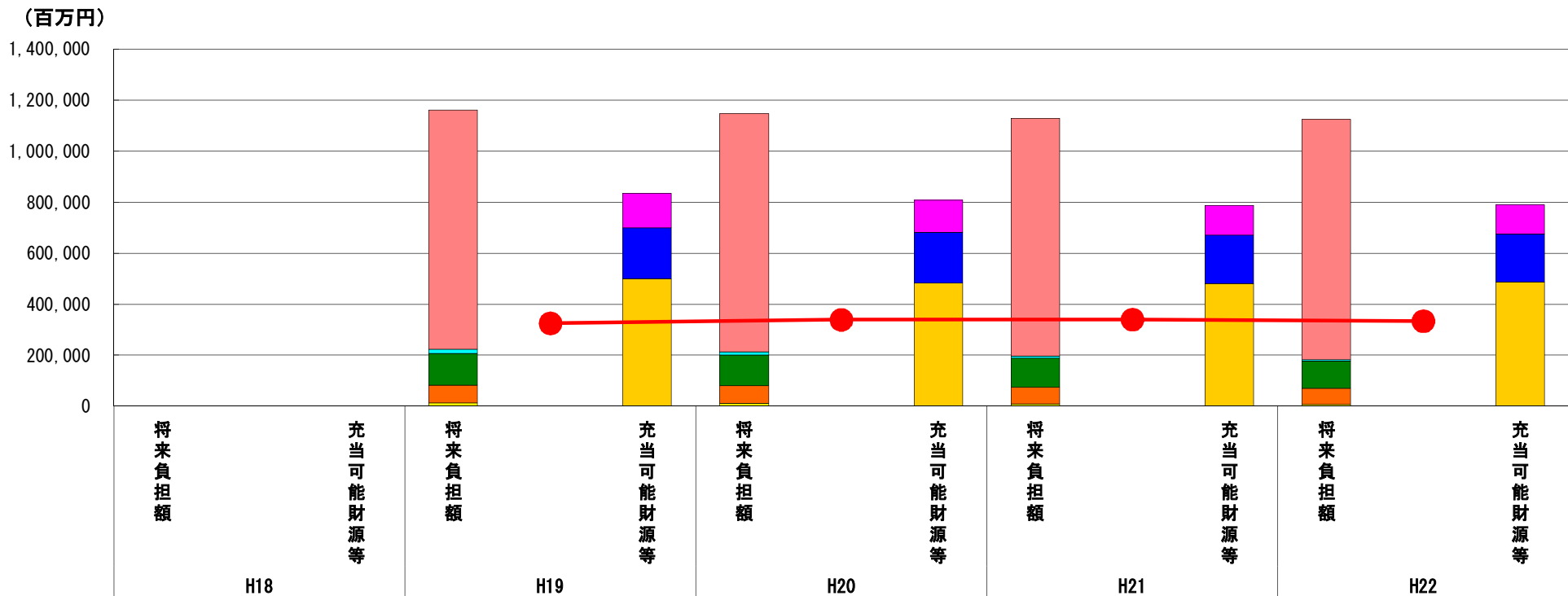
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県北九州市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	936,739	933,614	931,154	940,381	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	17,839	12,804	8,827	7,278	
	公営企業債等繰入見込額	-	122,689	121,331	113,711	105,377	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	69,500	67,978	66,019	63,729	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	14,018	11,622	7,995	7,057	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	134,893	127,806	117,457	116,170	
	充当可能特定歳入	-	199,889	196,491	189,809	186,445	
	基準財政需要額算入見込額	-	499,811	483,825	480,302	487,623	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	326,192	339,227	340,139	333,584	

分析欄

H22年度決算における本市の将来負担比率の分子は、約3,336億円でH21年度決算に比べ約65億円（1.9%）の減となっています。これは、公営企業債等繰入見込額の減少や退職手当等負担見込額の減少、充当可能財源の増加等によるものです。

今後、将来負担額の大半を占める地方債の残高については、その活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で施策の選択と集中により、適正な市債管理を行うこと、また、退職手当負担見込額についても職員数の減を通じた削減を図ることなど、将来負担額の抑制に努めます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。